

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月13日

上場会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 上場取引所 大
 コード番号 6324 URL <http://www.hds.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 涌本晴雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 長井 啓 (TEL) 03-5471-7810
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	14,004	△10.4	2,845	△19.4	2,906	△23.9	1,582	△20.6
24年3月期第3四半期	15,623	△4.6	3,529	△20.8	3,820	△17.9	1,992	△18.4

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 2,148百万円(207.7%) 24年3月期第3四半期 698百万円(△79.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	51.83	—
24年3月期第3四半期	65.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	35,914	25,006	67.2
24年3月期	35,543	23,533	63.9

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 24,122百万円 24年3月期 22,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	14.00	—	10.00	24.00
25年3月期	—	12.00	—		
25年3月期(予想)				10.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	△8.2	3,520	△18.8	3,530	△19.7	1,980	△7.5	64.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別する事が困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	31,583,100株	24年3月期	31,583,100株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	1,050,687株	24年3月期	1,050,645株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	30,532,435株	24年3月期3Q	30,532,485株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11
(2) 海外売上高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)における当社グループの事業環境は、期の序盤は新興諸国の設備投資に支えられ堅調に推移したものの、夏場に入ると中国経済の減速などを背景に設備投資抑制の動きがみられたことから、需要が減少しました。

用途別の売上高については、新興国の需要に支えられ産業用ロボット向けが夏場までは好調を維持しましたが、秋口からエレクトロニクス産業の設備投資抑制の影響を受け減少しました。また、半導体製造装置向けも夏場以降需要が減少し、フラットパネルディスプレイ製造装置向けは、前期から続く需要の低迷に回復の兆しは見られませんでした。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比10.4%減の140億4百万円となりました。

損益面につきましては、前期に実施した穂高工場(長野県)の設備投資に伴い製造ラインの効率化が進んだものの、売上高の減少による影響を補うには至らず、営業利益は前年同期比19.4%減少の28億45百万円となりました。また、経常利益は持分法適用関連会社2社の収益悪化により持分法による投資利益が減少した影響を受け、前年同期比23.9%減少の29億6百万円となり、四半期純利益も前年同期比20.6%減少の15億82百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が112億26百万円(前年同期比10.5%減)、メカトロニクス製品が27億78百万円(前年同期比9.6%減)で、売上高比率はそれぞれ、80.2%、19.8%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

夏場以降、産業用ロボット向け、半導体製造装置向けなど主要用途全般の需要が減少したことに伴い、売上高は118億95百万円(前年同期比9.7%減)となりました。セグメント利益(経常利益)は、主に減収による影響により33億81百万円(前年同期比12.6%減)となりました。

(北米)

医療機器向けの需要は堅調に推移したものの、半導体製造装置向けなどが減少したことによりドルベースでの売上高が減収となったことに加え、円高・ドル安の影響も受け、売上高は21億9百万円(前年同期比13.8%減)となりました。セグメント利益(経常利益)も、為替影響による仕入コストの上昇などにより、2億10百万円(前年同期比53.6%減)となりました。

(欧州)

工作機械向けなどの需要が減少したことに加え、ユーロ安の影響などにより、ドイツ持分法適用関連会社に係る持分法投資利益が減少しました。この結果、セグメント利益(経常利益)は31百万円(前年同期比86.7%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%増加(8億4百万円の増加)し、186億64百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が14.0%減少(8億20百万円の減少)したものの、現預金が5.6%増加(5億64百万円の増加)、有価証券が4244.8%増加(13億円の増加)したことが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少(4億33百万円の減少)し、172億50百万円となりました。これは、有形固定資産が2.4%減少(1億30百万円の減少)、無形固定資産が9.4%減少(16百万円の減少)に加え、投資その他の資産が2.4%減少(2億86百万円の減少)したことが主な要因であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1.0%増加(3億71百万円の増加)し、359億14百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.2%減少(3億70百万円の減少)し、48億5百万円となりました。これは、未払法人税等が160.9%増加(1億45百万円の増加)したものの、支払手形及び買掛金が8.3%減少(1億22百万円の減少)、賞与引当金が40.2%減少(2億20百万円の減少)したことが主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.7%減少(7億30百万円の減少)し、61億2百万円となりました。これは、繰延税金負債が14.4%増加(1億85百万円の増加)したものの、長期借入金が18.1%減少(8億89百万円の減少)したことが主な要因であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて9.2%減少(11億1百万円の減少)し、109億8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.3%増加(14億72百万円の増加)し、250億6百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が24.6%増加(4億97百万円の増加)、利益剰余金が5.4%増加(9億10百万円の増加)したことが主な要因であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の63.9%から67.2%になりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期業績予想につきましては、平成24年11月13日に発表しました「平成25年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,094,455	10,659,072
受取手形及び売掛金	5,864,691	5,044,032
有価証券	30,626	1,330,642
商品及び製品	107,372	104,898
仕掛品	548,173	520,540
原材料及び貯蔵品	648,912	580,792
その他	573,443	446,516
貸倒引当金	△7,537	△22,077
流動資産合計	17,860,137	18,664,419
固定資産		
有形固定資産	5,465,715	5,334,912
無形固定資産	172,683	156,510
投資その他の資産		
投資有価証券	535,294	400,688
関係会社株式	10,398,971	10,942,433
その他	1,470,124	765,051
貸倒引当金	△359,107	△349,127
投資その他の資産合計	12,045,283	11,759,046
固定資産合計	17,683,681	17,250,469
資産合計	35,543,819	35,914,888
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,477,935	1,355,215
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1,752,572	1,752,556
未払法人税等	90,113	235,129
賞与引当金	547,557	327,342
役員賞与引当金	98,120	60,509
製品補償損失引当金	63,761	50,078
その他	1,136,476	1,014,785
流動負債合計	5,176,535	4,805,617
固定負債		
長期借入金	4,909,578	4,020,164
リース債務	201,192	153,712
繰延税金負債	1,291,079	1,476,777
役員退職慰労引当金	293,182	298,651
その他の引当金	100,591	115,670
その他	37,938	37,938
固定負債合計	6,833,562	6,102,915
負債合計	12,010,098	10,908,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	16,953,157	17,863,997
自己株式	△2,304,815	△2,304,883
株主資本合計	21,462,594	22,373,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,027,464	2,525,423
為替換算調整勘定	△769,979	△775,921
その他の包括利益累計額合計	1,257,484	1,749,502
少数株主持分	813,642	883,486
純資産合計	23,533,721	25,006,354
負債純資産合計	35,543,819	35,914,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	15,623,273	14,004,788
売上原価	9,108,811	8,151,300
売上総利益	6,514,461	5,853,487
販売費及び一般管理費	2,984,749	3,008,399
営業利益	3,529,711	2,845,088
営業外収益		
受取利息	9,359	11,478
受取配当金	108,445	115,028
負ののれん償却額	4,157	—
持分法による投資利益	238,184	1,931
その他	12,475	11,990
営業外収益合計	372,623	140,428
営業外費用		
支払利息	21,049	43,753
為替差損	41,477	15,941
その他	18,974	19,320
営業外費用合計	81,501	79,015
経常利益	3,820,833	2,906,501
特別利益		
固定資産売却益	7,643	690
特別利益合計	7,643	690
特別損失		
固定資産売却損	—	189
固定資産除却損	32,220	38,947
投資有価証券評価損	32,288	214,455
製品補償損失	117,098	40,785
たな卸資産廃棄損	9,481	—
役員退職特別加算金	138,330	—
特別損失合計	329,419	294,378
税金等調整前四半期純利益	3,499,056	2,612,812
法人税、住民税及び事業税	955,684	938,501
法人税等調整額	401,627	14,709
法人税等合計	1,357,311	953,210
少数株主損益調整前四半期純利益	2,141,745	1,659,601
少数株主利益	148,997	77,047
四半期純利益	1,992,748	1,582,554

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,141,745	1,659,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,321,533	497,959
為替換算調整勘定	△62,693	△6,590
持分法適用会社に対する持分相当額	△59,076	△2,214
その他の包括利益合計	△1,443,303	489,153
四半期包括利益	698,441	2,148,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	549,444	2,074,571
少数株主に係る四半期包括利益	148,997	74,184

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,177,199	2,446,073	—	15,623,273	—	15,623,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	844,214	—	—	844,214	△844,214	—
計	14,021,414	2,446,073	—	16,467,487	△844,214	15,623,273
セグメント利益	3,870,566	452,803	237,173	4,560,543	△711,660	3,820,833

(注) 1 セグメント利益の調整額△711,660千円には、セグメント間取引消去△201,021千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△510,638千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。

3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,895,686	2,109,101	—	14,004,788	—	14,004,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	773,630	—	—	773,630	△773,630	—
計	12,669,316	2,109,101	—	14,778,418	△773,630	14,004,788
セグメント利益	3,381,599	210,095	31,458	3,623,153	△716,652	2,906,501

(注) 1 セグメント利益の調整額△716,652千円には、セグメント間取引消去△146,422千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△570,229千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。

3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(重要な子会社等の設立)

当社は、平成25年2月13日開催の取締役会において、主に韓国市場における遊星減速機の競争力向上のため、下記のとおり、合弁会社(子会社)を設立することを決議いたしました。

設立する合弁会社(子会社)の概要

(1) 会社名	三益ADM株式会社
(2) 英文社名	SAMICK ADM CO., LTD.
(3) 所在地	大韓民国 大邱廣域市
(4) 事業内容	精密遊星減速機の製造・販売
(5) 設立	平成25年2月19日(予定)
(6) 操業開始	平成25年4月(予定)
(7) 資本金	30億ウォン(およそ2億60百万円)
(8) 出資構成	当社: 51.0% 三益HDS株式会社: 49.0%

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	減速装置	10,299,036	△9.4
	メカトロニクス製品	2,417,004	△8.8
北米	減速装置	929,971	△22.5
	メカトロニクス製品	380,532	△2.8
合計		14,026,544	△10.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されており、当該関連会社で生産する製品の販売高は当社グループの販売高には含まれませんので、生産高を表示しておりません。
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

② 受注実績

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	減速装置	9,648,982	△3.3	1,442,748	7.4
	メカトロニクス製品	2,065,153	△12.0	367,878	△20.5
北米	減速装置	1,337,156	△21.7	591,399	△27.7
	メカトロニクス製品	720,829	11.5	179,493	76.0
合計		13,772,121	△6.2	2,581,519	△5.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、受注高を表示しておりません。なお、欧州市場へ販売する製品に係る受注高は、当該関連会社から日本及び北米セグメントが受注した額をそれぞれのセグメント受注高に計上しております。
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	減速装置	9,820,199	△9.6
	メカトロニクス製品	2,075,487	△10.4
北米	減速装置	1,406,482	△16.7
	/メカトロニクス製品	702,619	△7.2
合計		14,004,788	△10.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社羽根田商会	1,943,925	13.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、販売高を表示しておりません。なお、欧州市場への販売高は、日本及び北米セグメントが当該関連会社へ販売した額をそれぞれのセグメント販売高に計上しております。
5 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
6 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

(2) 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)における海外売上高は、次のとおりであります。

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,069,147	2,109,101	1,507,214	4,685,463
II 連結売上高(千円)	—	—	—	14,004,788
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.6	15.1	10.8	33.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 欧州……ドイツ
(2) 北米……米国
(3) その他の地域……中国、韓国、台湾、オセアニア
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。